

様式第 23

【留意事項】

- ・ 設備の取得金額の若干の変更、資金調達額の若干の変更、法人代表者の交代等、認定を受けた「先端設備等導入計画」の趣旨を変えないような軽微な変更は、変更申請は不要です。
(変更申請が必要か判断しかねる場合は御相談ください。)
- ・ 前回の申請書類一式及び認定書のコピーは提出不要です。
- ・ 変更申請の場合でも、認定計画革新等支援機関による事前確認書の提出が必要です。

先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書

令和○年 ○月 ○日

京都市長 殿

住 所 〒○○
京都市○○区○○○○町○○番地
名 称 及 び 株式会社 ○○
代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

前回の京都市の認定日（認定書右上部の日付）をご記載ください。
2回目以降の変更申請の場合は、直近の変更認定書の認定日をご記載ください。

年 月 日付で認定を受けた先端設備等導入計画について、下記について別紙のとおり変更したいので、中小企業等経営強化法第53条第1項の規定に基づき申請します。

変更申請の概略について簡潔にご記載ください。

1. 変更事項

- ・ 2 計画期間の変更
- ・ 4 先端設備の○台の追加導入

2. 変更事項の内容

- ・ 計画期間を○年延長
- ・ 先端設備の追加及びこれに伴う取組内容や将来の展望の内容変更
(詳細は別紙「先端設備等導入計画」を参照)

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(記載要項)

変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。

「(備考)」、「(記載要領)」は、申請書提出時は記載不要。

【留意事項】

・「先端設備等導入計画」は、既に認定を受けた「先端設備等導入計画」を変更・追記する形ご記載ください。

・変更・追記部分には下線を引き、一目で変更点が分かるようにしてください。

別 紙

先端設備等導入計画

1 名称等

1	事業者の氏名又は名称	株式会社〇〇
2	代表者名（事業者が法人の場合）	代表取締役 〇〇 〇〇
3	法人番号	〇〇〇〇〇〇〇〇
4	資本金又は出資の額	〇〇万円
5	常時使用する従業員の数	〇〇人
6	主たる業種	〇〇業

2 計画期間

令和〇年〇月 ～ 令和〇年〇月

3 現状認識

①自社の事業概要 〇〇〇〇
②自社の経営状況 〇〇〇〇

4 先端設備等導入の内容

（１）事業の内容及び実施時期

①具体的な取組内容 〇〇〇〇
②将来の展望 〇〇〇〇 <u>また、××～</u>

(2) 先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状 (A)	計画終了時の目標 (B)	伸び率 (B - A) / A
〇〇千円	〇〇千円	〇〇%

新規申請時の金額

基準年度（直近の事業年度末）で労働生産性が年平均3%以上向上することが必要となります。

（伸び率：計画期間 3年→9%以上、4年→12%以上、5年→15%以上）

(3) 先端設備等の種類及び導入時期

	設備等名／型式	導入時期	所在地
1	〇〇〇〇	令和〇年〇月	京都市〇〇区〇〇町〇〇
2	〇〇〇〇	令和〇年〇月	京都市〇〇区〇〇町〇〇
3	〇〇〇〇	令和〇年〇月	京都市〇〇区〇〇町〇〇
4		年 月	
5		年 月	

新たに導入する設備だけでなく、前回申請時に記載していた設備等の種類も記載してください。

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	備考
1	機械装置	20,000	1	20,000	
2	機械装置	10,000	1	10,000	
3	器具備品	5,000	2	10,000	
4					
5					

減価償却資産の種類をご記載ください。

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	2	30,000
	器具備品	1	10,000
合計		3	40,000

合計金額を一致させてください。

5 先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法



使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
<u>先端設備等購入資金</u>	<u>融資</u>	<u>20,000</u>
<u>先端設備等購入資金</u>	<u>自己資金</u>	<u>20,000</u>

6 雇用に関する事項

〇〇〇～
